

地域密着型通所介護
契約書

株式会社エイ・ブレイン
ハートデイサービスセンター暖

地域密着型通所介護契約書

様（以下「利用者」とする）と、株式会社エイ・ブレイン
ハートデイサービスセンター暖（以下「事業者」とする）は、事業者が利用者に対し
て行う地域密着型通所介護（以下「サービス」とする）について、次の通り契約しま
す。

第 1 条（契約の目的）

事業者は、利用者に対して、介護保険法令の趣旨に従って、利用者が可能な限り
その居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる
ようサービスを提供し、利用者は、事業者に対し、そのサービスの対価としてそ
のサービスに対する利用者自己負担分の料金を支払います。

第 2 条（契約期間）

- 1 この契約の契約期間は、 年 月 日から利用者の要介護認定の有
効期間満了日までとします。
- 2 契約満了の 7 日前までに、利用者から事業者に対して、文書による契約終了の
申し出がない場合、契約は自動更新されるものとします。自動更新後の契約期
間は、前項に準じるものとします。

第 3 条（地域密着型通所介護計画）

事業者は、利用者の日常生活全般の状況および希望を踏まえて、介護支援専門員が
作成する「居宅サービス計画」に沿って「地域密着型通所介護計画」を作成します。
事業者はこの「地域密着型通所介護計画」の内容を利用者またはその家族に説明し、
利用者の同意を得た上で地域密着型通所介護計画を利用者に交付するものとしま
す。

第 4 条（地域密着型通所介護の提供場所とサービスの内容）

- 1 地域密着型通所介護の提供場所は足立区です。所在地および設備の概要は
【地域密着型通所介護重要事項説明書】のとおりです。
- 2 事業者は、「地域密着型通所介護計画」に沿ってサービスを提供します。
- 3 前項におけるサービスは、管理者、生活相談員、介護職員、機能訓練指導員等
（以下「サービス従事者」とします。）が提供します。
- 4 利用者は、サービス内容の変更を希望する場合には、事業者に申し入れること
ができます。その場合、事業者は、可能な限り利用者の希望に沿うようにしま
す。
- 5 事業者は、「地域密着型通所介護計画」が利用者との合意をもって変更され、

事業者が提供するサービスの内容が変更となる場合または介護保険適用の範囲が変更となる場合は、新たな内容のサービスを提供します。

- 6 利用者は、新たな内容のサービスの提供を受けることを承諾しない場合、事業者に対し、2週間以内に文書で通知することにより、この契約を解約することができます。

第5条（サービスの提供の記録）

- 1 事業者は、サービスの提供ごとに、サービスの提供日時及び提供した具体的なサービスの内容等を記録作成することとし、契約終了後2年間保管します。
- 2 利用者は、事業者の営業時間内に事前連絡しその事業所にて、当該利用者に関する前項の記録（以下「サービス提供記録」とします。）を閲覧することができます。
- 3 利用者は、当該利用者に関するサービス提供記録の複写物の交付を受けることができます。ただし、複写代金は利用者負担となります。

第6条（料金）

- 1 利用者は、事業者に対して、【別紙】に記載された料金表の料金を元に計算された月ごとの合計額をサービスの対価として支払います。
- 2 事業者は、毎月、月末を締め日とした当月料金の合計額を、請求書に明細を付して翌月15日までに利用者に送付します。
- 3 利用者は、送付された請求書により、当月料金の合計額を下記の方法により翌月末日までに支払うものとします。

《支払い方法》

利用者指定口座からの自動振替です。（一部農協はご利用いただけません）

※利用者のご指定の銀行及び支店名、預金種別、口座番号、口座名義より振替になります。

※翌月月末（金融機関が休日の場合は前営業日）に利用者指定口座より振替となります。

※引き落とし金額は請求書に記載された料金に基づきます。

※一回の引き落としにつき、【別紙】の手数料がご利用者様負担となります。

- 4 事業者が管理する施設においてサービス従事者がサービス実施のために使用する水道、ガス、電気、電話等の費用は【別紙】の利用料金に含まれていますので、利用者は、別途負担する必要はありません。

第7条（サービスの中止・キャンセルについて）

- 1 利用者は、事業者へ申し出ることにより、サービス利用を中止することができます。

ただし、スタッフ配置及び他利用者への送迎時間の影響が発生いたしますので、

サービス利用日の前日の午前11時までにご通知をお願いいたします。

- 2 利用者がサービス提供日の前日の午前11時までに通知することなくサービス
の中止を申し出た場合は、事業者は、利用者に対して【別紙】に定める計算
方法により、料金の全部または一部を請求することができます。この場合の
料金は第6条の他の料金の支払いと合わせて請求します。
- 3 利用者はキャンセル分の利用を振替る事ができますが、キャンセル日と同月内
で空きがある場合のみのご利用となります。ただし当日の受付はできません。
- 4 事業者は、利用者の体調不良等の理由により、通所介護の実施が困難と判断し
た場合、サービスを中止することができます。この場合の取扱いについては【地
域密着型通所介護重要事項説明書】に記載した通りです。

第8条（料金の変更）

- 1 事業者は、利用者に対して、利用日の1ヶ月前までに文書で通知することによ
り、利用単位毎の料金を変更（増額または減額）することができます。
- 2 利用者が料金の変更を承諾する場合、新たな料金に基づく【別紙】を作成し、
お互いに取り交わします。
- 3 利用者は、料金の変更を承諾しない場合、事業者に対し、文書で通知すること
により、この契約を解約することができます。

第9条（契約の終了）

- 1 利用者は、事業者に対して、契約満了希望日の1週間前までに文書で通知する
ことにより、この契約を解約することができます。ただし、利用者の病変、急
な入院など、やむを得ない事情がある場合は契約終了希望日の1週間以内の通
知であってもこの契約を解約することができます。
- 2 事業者は、やむを得ない事情がある場合、利用者に対して、契約満了日の1ヶ
月前までに文書で通知することにより、この契約を解約することができます。
- 3 利用者は、次の事由の一つに該当した場合は、事業者に対して文書で通知する
ことにより、直ちにこの契約を解約することができます。
 - ① 事業者及びサービス従事者が正当な理由なくサービスを提供しない場合
 - ② 事業者及びサービス従事者が守秘義務に違反した場合。
 - ③ 事業者及びサービス従事者が利用者やその家族に対して社会通念を逸脱する
行為を行った場合。
 - ④ 事業者が破産した場合。
- 4 事業者は、次の事由の一つに該当した場合は、利用者に対して文書で通知する
ことにより、直ちにこの契約を解約することができます。
 - ① 利用者のサービス利用料金の支払いが2ヶ月以上遅延し、料金を支払うよう
催告したにもかかわらず催告した日から2週間以内に支払われない場合。
 - ② 利用者が、正当な理由なくサービスの中止をしばしば繰り返した場合、また

は利用者の入院もしくは病気等により3か月以上にわたってサービスが利用できない状態であることが、明らかになった場合。

③ 利用者または利用者の家族等の関係者が事業者やサービス従事者または他の利用者に対して、この契約を継続し難いほどの背信行為を行った場合。

5 次の事由の一つに該当した場合は、この契約は自動的に終了します。

① 利用者が介護保険施設に入所した場合。

② 利用者の要介護認定区分が、非該当（自立）と認定された場合。

③ 利用者が死亡した場合。

第10条（秘密保持）

1 事業者およびサービス従事者は、サービス提供をする上で知り得た利用者および利用者の家族に関する秘密を正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は契約終了後も同様です。

2 事業者は、利用者からあらかじめ文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議（利用する居宅サービス等の担当者を招集して行う会議）等において、利用者の個人情報を用いません。

3 事業者は、利用者の家族からあらかじめ文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等において利用者の家族の個人情報を用いません。

第11条（賠償責任）

1 事業者は、サービスを提供する際、事業者の責めに帰すべき事由により利用者の生命・身体・財産に損害を及ぼした場合は、利用者に対してその損害を賠償します。ただし、事業者がサービスを提供する際、事故防止に十分注意したにもかかわらず生じた利用者の生命・身体・財産に関する損害については、その賠償責任を負わないものとします。

2 利用者は、利用者の責めに帰すべき事由により、事業者、サービス従事者その他の従業者または第三者の生命・身体・財産に損害を及ぼした場合は、事業者、サービス従事者その他の従業者または第三者に対してその損害を賠償するものとします。

第12条（緊急時等の対応）

事業者は、現にサービスの提供を行っている際に利用者の病状の急変その他、緊急事態が生じたときは、家族または緊急連絡先へ連絡するとともに速やかに主治医その他の医療機関に連絡を取るなどのほか、必要な措置を講じます。

第13条（連携）

1 事業者は、サービスの提供にあたり、介護支援専門員および保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めます。

- 2 事業者は、この契約書の写しを利用者の担当介護支援専門員に速やかに送付します。
- 3 事業者は、この契約の内容が変更された場合または本契約が終了した場合は、その内容を記した書面の写しを速やかに利用者の担当介護支援専門員に送付します。

第 14 条（相談・苦情対応）

事業者は、利用者からの相談、苦情等に対応する窓口を設置し、サービスに関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速かつ適切に対応します。

第 15 条（利用者の家族）

利用者の家族は、本契約に基づく利用者の一切の債務を連帯して保証するとともに、事業者と共同して利用者の在宅生活の質の向上に努めるものとします。

第 16 条（利用者の代理人）

- 1 利用者は、代理人を選任して本契約を締結することができ、また、契約に定める権利の行使と義務の履行を行わせることができます。
- 2 利用者の代理人選任に際して必要がある場合は、事業者は成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の内容を説明するものとします。

第 17 条（本契約に定めのない事項）

- 1 利用者および事業者は、信義誠実をもってこの契約を履行するものとします。
- 2 この契約に定めのない事項については、介護保険法令その他諸法令の定めるところを遵守し、利用者および事業者双方が誠意を持って協議のうえ定めます。

第 18 条（裁判管轄）

この契約に関してやむを得ず訴訟となる場合は、利用者および事業者は、事業者の住所地を管轄する裁判所を第一審管轄裁判所とすることを予め合意します。

第 19 条（法定代理受領）

事業所は、利用者に対して提供する指定通所介護及び指定介護予防通所介護サービスについて介護保険法第42条の2の6項の規定に基づき、事業所が利用者に代わって介護保険の保険給付（居宅介護サービス費）の支払いを受けることに同意します。

地域密着型通所介護契約を締結したことを証するため、本書は2通作成し、利用者および事業者が署名押印の上、利用者および事業者が1通ずつ保有するものとします。

説明日

① 年 月 日

利 用 者

② 住 所

③ 署 名

利用者の家族（連帯保証人）又は代 理 人（選任した場合）

④ 住 所

⑤ 署 名

利用者との関係

⑥ （続柄等）

事 業 者

<住 所> 東京都足立区大谷田5丁目28番15号

<事業者名> 株式会社 エイ・ブレイン
ハートデイサービスセンター暖

<代表者名> 代表取締役 丁 毅 学

立 会 人

私は、本日立会い、利用者と事業者が適切に地域密着型通所介護契約を締結したことを確認しました。

<説明者> 生活相談員

㊞